

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 アマノ株式会社
コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 薫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 草薙 利雄
四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大

TEL 045-439-1504

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,234	—	1,041	—	1,285	—	670	—
20年3月期第1四半期	21,904	9.0	2,574	12.7	2,830	25.5	1,671	24.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	8.34		8.34	
20年3月期第1四半期	20.80		20.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
21年3月期第1四半期	111,231	81,576	72.6	1,004.53
20年3月期	116,950	86,307	73.0	1,062.70

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 80,754百万円 20年3月期 85,431百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	50,000	—	4,500	—	4,600	—	2,400	—	29.85
通期	101,000	8.2	9,800	△2.1	9,900	△6.0	5,200	△14.8	64.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	81,257,829株	20年3月期	81,257,829株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	867,209株	20年3月期	866,647株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	80,390,888株	20年3月期第1四半期	80,364,454株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や金融資本市場の混乱が続く中、原油・素材価格の高騰等により企業収益が伸び悩み、個人消費も慎重な動きを示しており、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

このような経営環境下において、当第1四半期の業績は、事業部門別では情報システムは好調に推移しましたが、時間管理機器、パーキングシステム、環境システム及びクリーンシステムは減収となり、売上高は222億34百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益については、営業利益は10億41百万円（同59.5%減）、経常利益は12億85百万円（同54.6%減）、純利益は6億70百万円（同59.9%減）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	〔 前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期 〕		〔 当四半期 平成21年3月期 第1四半期 〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情 報 シ ス テ ム	3,615	16.5	5,079	22.8	1,463	40.5
時 間 管 理 機 器	1,759	8.0	1,507	6.8	252	14.3
パ ー キ ン グ シ ス テ ム	9,025	41.2	8,999	40.5	25	0.3
小 計	14,401	65.7	15,586	70.1	1,185	8.2
(環境関連システム事業)						
環 境 シ ス テ ム	5,116	23.4	4,404	19.8	712	13.9
ク リ ー ン シ ス テ ム	2,387	10.9	2,243	10.1	143	6.0
小 計	7,503	34.3	6,647	29.9	855	11.4
合 計	21,904	100.0	22,234	100.0	329	1.5

時間情報システム事業

当事業部門の売上高は、155億86百万円で前年同期比11億85百万円の増収(8.2%)となりました。

情報システムは、国内においては「適正な労働時間の管理」を目的とした就業システムの見直し・再構築のための需要が堅調に推移していることに加え、海外では欧州のHorosmart社の買収効果が寄与し、40.5%の増収となりました。

時間管理機器は、国内、海外ともタイムレコーダーの需要回復の兆しが見えないまま低調に推移し、14.3%の減収となりました。

パーキングシステムは、国内においてはガソリン価格高騰の影響等から駐車場稼働率が低下したため、更新需要が減少し、また、フラップ式小規模駐車場システムの需要も低迷しましたが、海外では為替換算レートのマイナス要因はあったものの、北米 McGann 社の買収効果により、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。

環境関連システム事業

当事業部門の売上高は、66億47百万円で前年同期比8億55百万円の減収（11.4%）となりました。

環境システムは、国内においては大型システムの受注が堅調に推移したものの、売上が第2四半期以降にずれ込み、汎用機も設備投資の減速感を背景に需要が低下し、一方、海外ではアジア地域の日系企業向け売上がほぼ前年同期並みの水準を維持したものの、全体では13.9%の減収となりました。

クリーンシステムは、国内、海外ともに低調であったため、6.0%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億18百万円減少いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が30億27百万円減少し、また、無形固定資産の減少等により、固定資産が26億91百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円減少いたしました。これは、主に、支払手形及び買掛金の減少等により、流動負債が8億24百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億30百万円減少いたしました。これは、主に、利益剰余金が多額に繰上りされたことにより23億76百万円、為替換算調整勘定が23億53百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成20年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。ただし、当第1四半期の実績及び今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による業績への影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ187百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,207	20,544
受取手形及び売掛金	23,784	28,748
有価証券	1,000	1,000
商品	1,737	1,584
製品	2,271	2,361
仕掛品	1,164	824
原材料及び貯蔵品	3,088	3,055
繰延税金資産	1,292	1,376
その他	2,317	1,393
貸倒引当金	153	150
流動資産合計	57,711	60,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,596	11,869
機械装置及び運搬具	1,877	1,952
工具、器具及び備品	1,352	1,463
土地	6,593	6,582
建設仮勘定	447	183
有形固定資産合計	21,867	22,051
無形固定資産		
のれん	9,525	12,637
ソフトウェア	4,788	4,512
ソフトウェア仮勘定	1,082	1,443
その他	766	124
無形固定資産合計	16,163	18,717
投資その他の資産		
投資有価証券	6,950	6,909
長期貸付金	182	210
破産更生債権等	450	612
差入保証金	1,095	1,064
繰延税金資産	2,511	2,232
長期預金	1,500	1,500
その他	3,202	3,380
貸倒引当金	402	466
投資その他の資産合計	15,490	15,442
固定資産合計	53,520	56,212
資産合計	111,231	116,950

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,696	12,039
短期借入金	147	190
未払法人税等	1,284	1,873
賞与引当金	972	1,940
役員賞与引当金	3	45
その他	10,488	8,327
流動負債合計	23,592	24,417
固定負債		
長期借入金	94	-
繰延税金負債	456	725
退職給付引当金	4,443	4,371
役員退職慰労引当金	-	714
長期未払金	660	-
その他	407	413
固定負債合計	6,062	6,226
負債合計	29,655	30,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	46,849	49,225
自己株式	712	711
株主資本合計	83,944	86,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	65
為替換算調整勘定	3,308	955
評価・換算差額等合計	3,189	889
少数株主持分	822	875
純資産合計	81,576	86,307
負債純資産合計	111,231	116,950

（2）【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
売上高	22,234
売上原価	12,277
売上総利益	9,956
販売費及び一般管理費	
販売費	7,782
一般管理費	1,132
販売費及び一般管理費合計	8,914
営業利益	1,041
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	33
その他	192
営業外収益合計	313
営業外費用	
支払利息	11
その他	57
営業外費用合計	69
経常利益	1,285
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	12
その他	1
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	5
関係会社出資金評価損	7
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	1,288
法人税、住民税及び事業税	585
少数株主利益	32
四半期純利益	670

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益 1,288

減価償却費 1,121

のれん償却額 222

退職給付引当金の増加額 75

貸倒引当金の減少額 45

受取利息及び受取配当金 121

持分法による投資利益 9

支払利息 11

為替差損益 68

固定資産除却損 5

投資有価証券売却益 12

関係会社出資金評価損 7

売上債権の減少額 4,334

たな卸資産の増加額 749

仕入債務の減少額 1,102

その他 1,020

小計 3,936

利息及び配当金の受取額 94

利息の支払額 9

法人税等の支払額 1,537

営業活動によるキャッシュ・フロー 2,483

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 502

有形固定資産の売却による収入 1

無形固定資産の取得による支出 690

投資有価証券の取得による支出 581

投資有価証券の売却による収入 20

投資有価証券の償還による収入 500

営業の譲受けによる支出 310

貸付金の回収による収入 2

定期預金の預入れによる支出 592

定期預金の払戻しによる収入 803

その他 78

投資活動によるキャッシュ・フロー 1,427

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	94
------------	----

長期借入金の返済による支出	35
---------------	----

自己株式の取得による支出	0
--------------	---

親会社による配当金の支払額	1,078
---------------	-------

少数株主への配当金の支払額	22
---------------	----

財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043
------------------	-------

現金及び現金同等物に係る換算差額	910
------------------	-----

現金及び現金同等物の増加額	923
---------------	-----

現金及び現金同等物の期首残高	17,192
----------------	--------

連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	6
--------------------------------------	---

現金及び現金同等物の期末残高	18,122
----------------	--------

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	15,586	6,647	22,234	-	22,234
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,586	6,647	22,234	-	22,234
営業利益	1,120	686	1,807	(765)	1,041

(注) 1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業 区分	売上区分	主要製品
時間 情報 シ ス テ ム 事 業	情 報 シ ス テ ム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカード ソリューションシステム システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時 間 管 理 機 器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制 システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場 情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環 境 関 連 シ ス テ ム 事 業	環 境 シ ス テ ム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	ク リ ー ン シ ス テ ム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフィン グマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 会計方針の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この適用に伴い、時間情報システム事業の営業利益が172百万円、環境関連システム事業の営業利益が14百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,486	1,159	3,005	1,582	22,234	-	22,234
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	460	3	52	22	538	(538)	-
計	16,946	1,162	3,058	1,605	22,773	(538)	22,234
営業利益	1,737	88	95	61	1,859	(818)	1,041

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア………… シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米………… アメリカ、カナダ

(3)欧州………… フランス、ベルギー

3. 会計方針の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この適用に伴い、北米地域の営業利益が90百万円、欧州地域の営業利益が97百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	1,310	3,008	1,618	41	5,979
連結売上高	-	-	-	-	22,234
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	13.5	7.3	0.2	26.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア………… シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米………… アメリカ、カナダ

(3)欧州………… フランス、ベルギー、スペイン

(4)その他の地域… 中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	18,239	19,567	49,225	711	86,321
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			1,366		1,366
四半期純利益			670		670
自己株式の取得				0	0
在外連結子会社の会計基準変更による減少高			1,642		1,642
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金減少高			37		37
当第1四半期末までの変動額合計	-	-	2,376	0	2,376
当第1四半期末残高	18,239	19,567	46,849	712	83,944

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)の適用によるものであります。

「参考資料」

（要約）前第1四半期連結損益計算書（単位：百万円）

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
売上高	21,904
売上原価	12,070
売上総利益	9,834
販売費及び一般管理費	7,259
1 販売費	6,186
2 一般管理費	1,072
営業利益	2,574
営業外収益	330
1 受取利息	58
2 受取配当金	36
3 その他	235
営業外費用	75
1 支払利息	11
2 その他	63
経常利益	2,830
特別利益	20
1 固定資産売却益	4
2 その他	15
特別損失	31
1 固定資産除却損	31
税金等調整前四半期純利益	2,819
法人税、住民税及び事業税	1,110
法人税等調整額	-
少数株主利益	37
四半期純利益	1,671

「参考資料」

(要約)前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,819
2 減価償却費	857
3 退職給付引当金の増加額	6
4 貸倒引当金の減少額	9
5 受取利息及び受取配当金	95
6 支払利息	11
7 為替差損益	114
8 固定資産売却益	4
9 固定資産除却損	31
10 売上債権の減少額	2,162
11 たな卸資産の減少額	93
12 仕入債務の減少額	545
13 その他	503
小 計	4,708
14 利息及び配当金の受取額	90
15 利息の支払額	18
16 法人税等の支払額	2,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	912
2 有形固定資産の売却による収入	9
3 無形固定資産の取得による支出	1,072
4 投資有価証券の取得による支出	505
5 貸付の回収による収入	2
6 定期預金の預入れによる支出	200
7 その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	55
2 自己株式の取得による支出	1
3 自己株式の売却による収入	94
4 親会社による配当金の支払額	1,107
5 少数株主への配当金の支払額	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	118
現金及び現金同等物の増加額	975
現金及び現金同等物の期首残高	30,690
現金及び現金同等物の期末残高	29,714

「参考資料」
セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	14,401	7,503	21,904	-	21,904
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	14,401	7,503	21,904	-	21,904
営業利益	2,168	1,146	3,314	(739)	2,574

(注) 1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業 区分	売上区分	主要製品
時間 情報 シス テム 事 業	情 報 シ ス テ ム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカード ソリューションシステム システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時 間 管 理 機 器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制 システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場 情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環 境 関 連 シ ス テム 事 業	環 境 シ ス テ ム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	ク リ ー ン シ ス テ ム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフィ ングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	17,656	1,184	2,571	492	21,904	-	21,904
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	767	46	56	32	903	(903)	-
計	18,424	1,231	2,628	525	22,808	(903)	21,904
営業利益	3,063	158	35	53	3,310	(735)	2,574

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア………… シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米………… アメリカ、カナダ

(3)欧州………… ベルギー

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	1,333	2,574	536	92	4,537
連結売上高	-	-	-	-	21,904
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	11.8	2.4	0.4	20.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア………… シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米………… アメリカ、カナダ

(3)欧州………… ベルギー

(4)その他の地域… 中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

「参考資料」

（要約）比較四半期連結損益計算書

（単位：百万円、％）

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売上高	21,904	100.0	22,234	100.0	329	1.5
売上原価	12,070	55.1	12,277	55.2	206	1.7
売上総利益	9,834	44.9	9,956	44.8	122	1.3
販売費及び一般管理費	7,259	33.1	8,914	40.1	1,655	22.8
1 販売費	6,186		7,782		1,595	
2 一般管理費	1,072		1,132		60	
営業利益	2,574	11.8	1,041	4.7	1,533	59.5
営業外収益	330	1.5	313	1.4	17	5.2
1 受取利息	58		87		29	
2 受取配当金	36		33		3	
3 その他	235		192		43	
営業外費用	75	0.4	69	0.3	6	8.2
1 支払利息	11		11		0	
2 その他	63		57		6	
経常利益	2,830	12.9	1,285	5.8	1,544	54.6
特別利益	20	0.1	15	0.1	5	24.8
1 固定資産売却益	4		0		3	
2 投資有価証券売却益	-		12		12	
3 その他	15		1		13	
特別損失	31	0.1	12	0.1	18	59.1
1 固定資産除却損	31		5		25	
2 その他	-		7		7	
税金等調整前四半期純利益	2,819	12.9	1,288	5.8	1,530	54.3
法人税、住民税及び事業税	1,110	5.1	585	2.6	525	47.3
少数株主利益	37	0.2	32	0.2	4	12.4
四半期純利益	1,671	7.6	670	3.0	1,001	59.9